

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	30,107,912	30,289,637	39,930,865
経常利益(千円)	4,217,359	3,905,483	5,677,805
四半期(当期)純利益(千円)	3,056,321	2,303,014	3,742,494
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,302,490	1,075,652	3,242,019
純資産額(千円)	32,970,292	33,623,969	33,516,881
総資産額(千円)	44,174,917	46,259,323	45,662,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	326円22銭	246円45銭	399円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	69.3	70.0

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	81円43銭	90円76銭

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変  
更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

平成23年10月11日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である台湾上村股?有限公司と台湾上村科技股?有限公司が、経営の一層の効率化を進めるとともに、台湾市場での一層の競争力および収益性の向上を目指すことを目的として合併をすることを決議いたしました。また、平成23年12月6日に両社は合併契約を締結しました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

台湾上村股?有限公司を存続会社とし、台湾上村科技股?有限公司を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成23年12月31日

(3) 合併に際して発行する株式及び割合

台湾上村股?有限公司は台湾上村科技股?有限公司の発行済株式の全部を有しておりますので、台湾上村股?有限公司が吸収合併に際して発行する株式はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況(平成23年12月30日現在)

資産	金額(千NTドル)	負債	金額(千NTドル)
流動資産	1,097,162	流動負債	190,825
固定資産	393,128	固定負債	-
合計	1,490,291	合計	190,825

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	台湾上村股?有限公司
事業内容	めっき薬品の製造・販売
本店所在地	台湾桃園縣
代表者	董事長 上村 寛也
資本金	60,000千NTドル
決算期	12月31日
株主構成	当社：92.01% その他少数株主：7.99%

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが復旧し生産活動が回復傾向にあるものの、深刻な電力不足をはじめ輸出の伸びの鈍化や急激な円高の進行が影響して、先行き不透明な状況が続きました。

世界経済においては、欧州諸国の財政危機の深刻化や新興国景気の減速感など、景気の先行き不透明感が依然として続いています。当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビなどデジタル家電は世界的な景気後退の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は302億89百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は39億45百万円（同9.3%減）、経常利益は39億5百万円（同7.4%減）、四半期純利益は23億3百万円（同24.6%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

##### 表面処理用資材事業

国内においては、東日本大震災の影響から生産活動が低下し厳しい状況が続きました。他に、サプライチェーンの寸断を契機としたリスク分散に加え、急激な円高や電力不足の長期化等を背景に製造拠点を海外へ移転する動きが広がってきました。海外においては欧州経済の景気悪化に中国など新興国の成長鈍化が加わり先行き不透明な状況となっています。主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末が好調に推移する一方、パソコン不調と新興国市場における競争激化から収益を落としてきています。ハードディスク用めっき薬品は、パソコン低迷に同調して予想を下回る結果となりました。その他めっき薬品は、タイ洪水の影響を受けて下期より売上げを落としてきています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は242億54百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は32億24百万円（同11.3%減）となりました。

##### 表面処理用機械事業

中国においては、インフレ抑制のための金融引き締め政策等の影響により設備投資が減速気味となっています。これまで好調が続いた硬質クロムめっき装置の引き合いにやや陰りが見られるようになってきました。また、国内需要は先行き不透明感が続く中、設備投資に慎重な姿勢は崩していません。一部IT関連分野において次世代製品対応設備の増強など先行投資的大型案件の受注がいくつかありましたが、厳しい受注環境は継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億20百万円（前年同四半期比33.0%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益66百万円）となりました。

##### めっき加工事業

東日本大震災の影響から当社グループの主要顧客となる自動車関係が一時大幅減産となりましたが、部品のサプライチェーンの復旧が急速に進み大幅増産に転じてまいりました。他に、国内めっき加工事業については、不採算部門の事業縮小や撤退など再建を進め収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億87百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は4億20百万円（同18.9%増）となりました。

##### 不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高はほぼ前年同四半期並みの水準に、営業利益も微増に留まりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億65百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億97百万円（同3.8%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は11億38百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてみたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,362,900	93,629	-
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,629	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,300	-	509,300	5.16
計	-	509,300	-	509,300	5.16

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、672,620株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,101,358	15,564,969
受取手形及び売掛金	9,693,432	10,529,985
有価証券	22,807	20,077
商品及び製品	1,561,944	1,539,587
仕掛品	1,497,910	1,957,695
原材料及び貯蔵品	1,014,966	1,062,539
繰延税金資産	264,464	328,272
その他	622,169	754,747
貸倒引当金	42,186	42,369
流動資産合計	31,736,867	31,715,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,691,943	14,509,465
減価償却累計額	7,731,244	7,743,559
建物及び構築物(純額)	6,960,699	6,765,905
機械装置及び運搬具	5,919,762	5,603,509
減価償却累計額	4,662,936	4,412,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,256,826	1,191,043
土地	2,775,784	2,913,242
リース資産	73,384	92,721
減価償却累計額	18,022	22,325
リース資産(純額)	55,362	70,395
建設仮勘定	210,215	1,150,130
その他	2,983,151	3,000,955
減価償却累計額	2,333,213	2,392,229
その他(純額)	649,938	608,725
有形固定資産合計	11,908,826	12,699,442
無形固定資産	213,998	176,941
投資その他の資産		
投資有価証券	770,486	619,881
長期貸付金	21,156	18,963
繰延税金資産	49,916	63,822
長期預金	600,000	600,000
その他	389,424	394,481
貸倒引当金	28,104	29,717
投資その他の資産合計	1,802,879	1,667,432
固定資産合計	13,925,704	14,543,816
資産合計	45,662,571	46,259,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,533,154	4,978,265
短期借入金	753,375	751,738
1年内返済予定の長期借入金	36,750	286,928
リース債務	13,903	19,220
未払法人税等	1,046,567	749,210
賞与引当金	136,985	47,106
役員賞与引当金	75,000	56,250
設備関係支払手形	4,452	5,956
繰延税金負債	4,684	7,442
その他	1,639,567	2,643,040
流動負債合計	9,244,442	9,545,159
固定負債		
長期借入金	346,970	416,921
長期預り保証金	578,725	592,075
リース債務	40,550	51,175
繰延税金負債	1,547,916	1,603,437
退職給付引当金	193,201	233,702
役員退職慰労引当金	147,489	143,999
負ののれん	9,218	7,490
その他	37,174	41,392
固定負債合計	2,901,247	3,090,193
負債合計	12,145,690	12,635,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	34,014,054	35,801,790
自己株式	2,070,582	2,523,867
株主資本合計	34,925,062	36,259,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,019	125,347
為替換算調整勘定	3,154,431	4,346,815
その他の包括利益累計額合計	2,947,411	4,221,468
少数株主持分	1,539,230	1,585,924
純資産合計	33,516,881	33,623,969
負債純資産合計	45,662,571	46,259,323

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,107,912	30,289,637
売上原価	20,633,771	20,910,484
売上総利益	9,474,140	9,379,153
販売費及び一般管理費	5,122,519	5,433,830
営業利益	4,351,620	3,945,322
営業外収益		
受取利息	42,273	64,688
受取配当金	13,568	13,678
有価物回収益	54,269	16,314
その他	44,354	64,381
営業外収益合計	154,466	159,062
営業外費用		
支払利息	24,653	30,379
売上割引	3,648	5,289
為替差損	223,914	127,636
その他	36,510	35,596
営業外費用合計	288,727	198,901
経常利益	4,217,359	3,905,483
特別利益		
固定資産売却益	2,426	7,769
投資有価証券売却益	99,092	-
特別利益合計	101,518	7,769
特別損失		
固定資産除売却損	44,515	120,855
投資有価証券評価損	-	1,928
電波障害対策損失	80,446	-
特別損失合計	124,962	122,784
税金等調整前四半期純利益	4,193,916	3,790,469
法人税、住民税及び事業税	1,156,619	1,271,176
法人税等調整額	237,139	46,316
法人税等合計	919,480	1,317,492
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274,435	2,472,976
少数株主利益	218,114	169,962
四半期純利益	3,056,321	2,303,014
少数株主利益	218,114	169,962
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274,435	2,472,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,432	81,672
為替換算調整勘定	946,512	1,315,651
その他の包括利益合計	971,945	1,397,324
四半期包括利益	2,302,490	1,075,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190,692	1,028,957
少数株主に係る四半期包括利益	111,798	46,694

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	413,233千円
支払手形	-	9,074
設備関係支払手形	-	4,591

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	914,493千円	866,614千円
負ののれんの償却額	1,751	1,728

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月11日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、163,200株(452,997千円)の自己株式を取得しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が453,285千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,523,867千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,792,491	2,483,749	2,242,540	577,638	30,096,420	11,491	30,107,912	-	30,107,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,372	12,468	366	-	229,207	-	229,207	229,207	-
計	25,008,864	2,496,217	2,242,907	577,638	30,325,627	11,491	30,337,119	229,207	30,107,912
セグメント利益	3,634,755	66,369	353,952	286,518	4,341,595	10,025	4,351,620	-	4,351,620

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,129,402	3,295,521	2,287,804	565,339	30,278,067	11,570	30,289,637	-	30,289,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,901	24,683	145	-	149,729	-	149,729	149,729	-
計	24,254,303	3,320,204	2,287,949	565,339	30,427,797	11,570	30,439,367	149,729	30,289,637
セグメント利益又は損 失( )	3,224,461	7,050	420,672	297,475	3,935,560	9,762	3,945,322	-	3,945,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	326円22銭	246円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,056,321	2,303,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,056,321	2,303,014
普通株式の期中平均株式数(株)	9,368,762	9,344,751

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(タイの洪水被害について)

平成23年10月に発生いたしましたタイ国での大規模洪水により、当社の連結子会社であるサムハイテックスにおいて、主に建物・設備等の固定資産及びたな卸資産が浸水被害を受けました。当該連結子会社は保険に加入しておりますが、実際の洪水の被害額及び保険金額については、現在算定中であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。